

Title	合併・買収時に於ける企業評価方法に関する一考察
Sub Title	
Author	岩田幸久(Iwata, Yukihiisa) 村井俊雄
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1980
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001980-0069

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 岩田幸久 主査 村井俊雄 教授
(株式会社 三菱銀行) 副査 小林規威 教授
所属ゼミナール 村井俊雄 研 柴田典男 助教授

合併・買収時に於ける企業評価方法に関する一考察

資本の自由化や日本企業の国際化によって日本企業が国内で買収されたり、国外で買収したりするケースが多くなって来ているにも拘らず、日本に於ける合併時の評価には、資本コストとか、経済的不確実性とか、キャッシュ・フローのタイミングを織込んだ評価が未だみられず、なしろ、簿価純資産といった過去の歴史的指標を織込んだ算定方式が主流をなしている。そこで本論文では日米両国に於ける合併・買収の動向、或いは日米両国に於ける合併・買収時の企業評価理論と実務的応用例を紹介しながら、両国に於ける考え方の相違、その原因についても論及した。

又、日本に於ける合併・買収時の評価について、経済的不確実とキャッシュ・フローのタイミングを織込めるキャッシュ・フロー割引法を提案し、特に合併時の合併比率算定についてラパポート、ヴォンフォンの理論を手がかりに新しい評価方法を提案した。それは自社の評価として合併をしない場合のキャッシュ・フローをとり、相手の評価として、合併した場合のキャッシュフローと、しない場合のキャッシュ・フローとの差(増分キャッシュ・フロー)をとる。そしてそれらを相手会社のコストで割引いた価値こそ、合併比率算定の基礎であるとするものである。(尚、このコスト導出の過程では、資本資産評価モデルを使用した。)

以上の評価方式をもとに、それを実際に行なわれた合併例に適用し、応用性を確めた。結果として充分実用可能であるとおもわれる。

以 上